

東北学院震災復興対策委員会（第3回）次第

日時：平成23年4月13日（水）常務理事会終了後

場所：土樋キャンパス1号館6階会議室

委員：平河内理事長（委員長）・星宮学院長（副委員長）宮城総務担当常任理事（17名）

関谷財務担当常任理事・柴田人事担当常任理事・高橋法人事務局長・斎藤学務担当副学長
高木法学部長・永井中学校・高等学校長・久能榴ヶ岡高等学校長・日野総務部長・高橋財
務部長・佐々木施設部長・佐藤庶務部長・斎藤庶務課長・若生人事課長・駒板財務課長

陪席：那須監事

黙祷

委員長 平河内 健治

協議事項

- 1、前回議事録確認
- 2、東日本大震災に伴う東北学院生活資金貸付規程・・・・・・・・・・1p～2p
様式1 生活資金借用申請書（東日本大震災）・・・・・・・・・・3p
様式1-2 生活資金借用申請書に係わる調書（東日本大震災）・・・・・・・・4p
様式2 借用証書及び委任状・・・・・・・・・・5p
参考：所得税基本通達・・・・・・・・・・6p～7p
- 3、東日本大震災被災学生に対する救済措置に関する規程（案）・・・・・・・・8p
- 4、東日本大震災による東北学院大学各キャンパス礼拝堂のパイプオルガン修繕内訳表・9p

（以下の項目については、4月13日（水）開催の第31回常務理事会承認事項）

- 5、施設・設備復旧工事工程予定表（校外施設・運動場被害状況等）4/13 常務理事会資料参照
- 6、授業開始に伴う交通手段について（仙石線：塩釜以東、大学、中学校・高等学校）

第2回 東北学院震災復興対策委員会議事録

日 時：平成23年4月6日（水） 13:00～14:47

場 所：1号館6階会議室

出席委員：平河内健治 星宮 望 宮城光信 関谷 登 柴田良孝 齋藤 誠 高木龍一郎
久能隆博 永井英司 高橋清昭、佐藤範明 高橋秀悦 日野 哲 佐々木文彦
齋藤英夫 若生克義 駒板高明 以上17名

協議事項

1. 前回議事録確認 委員会終了時まで確認いただき、承認された。
2. 3月11日（金）地震の名称「東日本大震災」に統一する。
説明：佐藤庶務部長 4月1日の政府持ち回り閣議において今回の大地震を「東日本大震災」と呼ぶことを決定したことに伴い、本院においても政府の決定にあわせ、「東日本大震災」と呼ぶことについて報告了承された。
3. 東日本大震災に伴う施設・設備復旧協力業者一覧
説明：佐々木施設部長 別紙資料に基づき施設・設備復旧工事協力業者について説明がありました承された。
4. 施設・設備復旧工事工程予定表（中学校・高等学校、幼稚園を除く）
説明：佐々木施設部長 別紙資料に基づき、大学3キャンパス及び榴ヶ岡高等学校における復旧工事工程について説明がありました承された。
なお、①土樋の総合研究棟、多賀城礼拝堂、基礎教育センター、泉礼拝堂パイプオルガン、泉体育館及び泉2号館高架水槽についての工事日程がないが、次回以降早めに追加資料として提出すること ②資金計画等のため工事の概算金額が分かり次第提出することといった要望が出された。
なお、榴ヶ岡高等学校から、大学への体育館の使用についての協力の申し出があり、大学からは、中学校・高等学校も含めた、協力要請があった。
5. 組合等に対する提示
 - ①「合意書」の解約について
説明：柴田人事担当常任理事 大学教職員組合に対し、出勤・退出時刻及び週休二日制に係る「合意書」について、復旧の見通しが立ったことから、4月25日（月）より通常勤務、4週6休制は4月30日からとするよう「合意書」の解約を申し入れることについて説明があり承認された。なお、本日付で大学教職員組合に申し入れを行う。
 - ②「休日の変更」について
説明：柴田人事担当常任理事 新入生のオリエンテーションを4月27日から30日に実施したく、休日である4月29日（金）「昭和の日」を出勤日とし、5月2日をその振替日とする「休日の変更」について大学教職員組合へ提示するとの説明があり承認された。なお、本日付で大学教職員組合に提示する。
 - ③「学会出張に係る旅費等」について
説明：柴田人事担当常任理事 別紙資料のとおり「東日本大震災から復興に向けた基本方針」及び東日本大震災に伴う「平成23年度予算執行に関する基本方針」をもとに、学会出張に係る旅費等の取り扱いについて大学教職員組合にお知らせすることについて説明があり承認された。

④「東日本大震災」に伴う教職員の手当等の取り扱いについて

説明：柴田人事担当常任理事 別紙資料のとおり、中学校・高等学校長にあて、震災に伴い、帰宅不能となった生徒の保護業務に従事した教職員の手当等の取扱いについて通知することについて説明があり承認された。

6. 東日本大震災に伴う東北学院特別住宅資金貸付規程（案）

説明：佐藤庶務部長 別紙資料のとおり、東日本大震災に伴い住居が全壊及び半壊した教職員に対し 500 万円を上限に無利子で貸付る制度の新設についての説明があり承認された。

7. 授業開始に伴う交通手段について（仙石線：塩釜以東）

説明：齋藤学務担当副学長 別紙資料のとおり石巻と東北学院との間のバスの運行について計画を進めることの説明があり承認された。なお、今後、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校も含めた話合いを持ちながら進めることとした。

8. 榴ヶ岡高等学校における東日本大震災に向けた基本方針

説明：久能榴ヶ岡高等学校長 別紙資料のとおり、榴ヶ岡高等学校における東日本大震災に向けた基本方針の説明があり承認された。

9. 東北学院復興支援金の募集について

説明：高橋財務部長 別紙資料のとおり、東北学院復興支援金の募集についてホームページに掲載することについて説明があり承認された。なお、海外向けは国際交流課にて既にホームページに掲載済である。

10. 東北学院大学職員の学生指導に係わる支出並びに学生への補助金支出に関する取扱い基準

説明：高橋財務部長 別紙資料の取扱基準に沿って弔慰金等を支出するが、行方不明の場合には当面支出を控え、詳細は学生課を中心に検討を加えることで承認された。

※その他 ①大学における新しい学務日程等について別紙資料のとおり報告がなされた。

なお、本資料は本日大学の全教職員に配付する。

②大学における教科書販売については、学生課、教務課、施設課、総務課と生協にて協議のうえ進めることが了承された。

(目的)

第 1 条 この規程は、東日本大震災により居住する家屋が全壊または半壊した専任の職員に対し、生活に必要な資金の貸付について定める。

(貸付の資格)

第 2 条 貸付を受けることのできる者は、返済の見込みが確実である専任の職員とする。

(貸付額)

第 3 条 貸付額は申請時における東北学院退職手当支給規程により算出された額の 1.2 倍以内とし、その限度額は 500 万円とする。ただし、貸付額は 10 万円単位とする。

(利息)

第 4 条 貸付は、無利子とする。

(返済方法)

第 5 条 貸付金の返済方法は次の各号による。

- (1) 返済は貸付を受けた月の 13 か月後からとする。
- (2) 貸付金の返済は貸付金額及び貸付期間に応じ毎月の給与から又は毎月の給与及び 6 月期・12 月期期末手当からの併用のいずれかによる。ただし、6 月期・12 月期期末手当による返済の総額は貸付額の 2 分の 1 以内とし、10 万円単位とする。
- (3) 返済期間は、次のとおりとする。

貸付金額	返済期間
100 万円まで	3 年以内
200 万円まで	6 年以内
300 万円まで	9 年以内
400 万円まで	12 年以内
500 万円まで	15 年以内

- 2 貸付金の返済が終了しないうちに貸付を受けた者が退職又は死亡したときは未返済金を退職手当から控除する。

(申請手続)

第 6 条 貸付を受けようとする者は所定の申請書（様式 1）に必要事項を記入のうえ、全壊又は半壊を証明できる市町村長による「罹災証明書」を添付し、庶務部庶務課（以下「庶務課」という。）に提出するものとする。

- 2 申請書の提出期限は、当分の間、毎月の末日とする。

(借用証書)

第 7 条 貸付を受ける者は借用証書及び委任状（様式 2）を庶務課に提出し、貸付金を受領するものとする。

(保証人)

第 8 条 保証人は成人に達した 3 親等以内の血族・2 親等以内の姻族又は 5 年以上在職の専任職員から 1 名とする。

2 保証人が死亡又は退職したときは遅滞なく新たに保証人を定めて届出なければならない。
(貸付の取消)

第9条 貸付を受けた者が故意に申請書記載事項のとおり実施しない場合は貸付を取り消す。
(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附則 この規程は、平成23年4月13日から施行する。

様式1 (第6条関係)

生活資金借用申請書 (東日本大震災)

借用申請者	所属		生年 月日	昭和・平成 年 月 日 生 (満 才)	
	氏名				
申請者就職年月日	昭和・平成 年 月 日	勤続年数	年		
申請時の俸給額	円	※予想退職手当額	円		
借用申請額	万円	借用希望年月日	平成 年 月 日 頃		
借用申請理由	家屋の(全壊 半壊)に伴う生活資金として				
返済方法 (いずれかを ○で囲む)	1 毎月の給与 2 毎月の給与及び夏期手当・冬期手当併用		(返済回数) 回払		
1回当たりの返済額	毎月 円	及び 6月・12月 円			

上記の金額を東日本大震災に伴う東北学院生活資金貸付規程にもとづき借用いたしたく保証人連署のうえ申請します。

平成 年 月 日

学校法人 東北学院

理事長 平河内 健 治 殿

申請者	住 所	〒	TEL
	(ふりがな) 氏名		印
保証人	住 所	〒	TEL
	氏名 生年月日		昭和 年 月 日 生 印
	続柄 (親族の方のみ記入)		
	勤務先		
	勤続年数		年

生活資金借用申請書に係わる調書(東日本大震災)

1. 借用申請者名		印						
2. 被災前の住居等	申請者の住宅事情		自己所有(土地・建物)・借家・借間・借地					
	所在地							
	土地		m ²					
	建物		造 階 建 室					
	登記名義人 または 所有者名		土地					
		建物						
3. 家族の構成								
氏 名	続柄	年齢	職 業	氏 名	続柄	年齢	職 業	
	本人							

(注) 2 及び 6 欄は当該記号・項目を○印で囲んでください。

様式 2 (第 7 条関係)



借 用 証 書 及 び 委 任 状

金 _____ 円也

上記の金額正に借用いたしました。

ついては、東日本大震災に伴う東北学院生活資金貸付規程の各条項を堅く履行し返済の責に任じます。

なお、私（借受人）は東北学院生活資金貸付規程第 5 条第 2 項に規定されている事項を承諾し、その権限の一切を貸付者に委任します。

ここに、後日のため保証人連署のうえ借用証書及び委任状を提出いたします。

平成 年 月 日

学校法人 東北学院

理事長 平河内 健 治 殿

(借受人)

住所：

氏名：

印

(保証人)

住所：

氏名：

印

品 (課税しない経済的利益……掘採場産物者に支給する燃料)

三六―二五 鉱業を営む使用者が自己の掘採場(これに隣接して設置されている選鉱場、製錬場その他の付属設備を含む。)に勤務する使用人に対し、これらの者の保健衛生のため、社会通念上通常必要な厚生施設の設置に代えて支給すると認められる程度の石炭、たきぎ等の燃料については、課税しないで差し支えない。

他の (課税しない経済的利益……寄宿舎等の電気料等)

三六―二六 使用者が寄宿舎(これに類する施設を含む。以下この項において同じ。)の電気、ガス、水道等の料金を負担することにより、当該寄宿舎に居住する役員又は使用人が受ける経済的利益については、当該料金の額がその寄宿舎に居住するために通常必要であると認められる範囲内のものであり、かつ、各人ごとの使用部分に相当する金額が明らかでない場合に限り、課税しなくて差し支えない。

三六―二七 削除〔昭五〇直所三一八〕
(課税しない経済的利益……金銭の無利息貸付け等)

三六―二八 使用者が役員又は使用人に対し金銭を無利息又は三六―四九により評価した利息相当額に満たない利息で貸し付けたことにより、その貸付けを受けた役員又は使用人が受ける経済

所得税 基本通達 法第三六条関係

的利益で、次に掲げるものについて
は、課税しなくて差し支えない。〔平

一課法八一、平一一課所四一二
五改正〕

②
① 災害、疾病等により臨時的に多額
な生活資金を要することとなった役
員又は使用人に対し、その資金に充
てるために貸し付けた金額につき、

その返済に要する期間として合理的
と認められる期間内に受ける経済的
利益

(二) 役員又は使用人に貸し付けた金額
につき、使用者における借入金の方
均調達金利(例えば、当該使用者が
貸付けを行った日の前年中又は前事
業年度中における借入金の方平均残高
に占める当該前年中又は前事業年度
中に支払うべき利息の額の割合など
合理的に計算された利率をいう。)
など合理的と認められる貸付利率を
定め、これにより利息を徴している
場合に生じる経済的利益

(三) ①及び②の貸付金以外の貸付金に
つき受ける経済的利益で、その年
(使用者が事業年度を有する法人で
ある場合には、その法人の事業年
度)における利益の合計額が五、〇
〇〇円(使用者が事業年度を有する
法人である場合において、その事業
年度が一年に満たないときは、五、

人に対し自己の営む事業
を無償若しくは通常の対
ない対価で提供し、又は
使用人の福利厚生のため
費等を負担することによ

の提供を受け又は当該施
役員又は使用人が受ける
については、当該経済的利
く多額であると認められ
員だけを対象として供与
除き、課税しなくて差し
(課税しない経済的利益：
担するレクリエーション

三六―三〇 使用者が役員
レクリエーションのため
一般的に行われていると
食、旅行、演芸会、運動
費用を負担することによ
行事に参加した役員又は
る経済的利益については
当該行事に参加しなかつ
用人(使用者の業務の必
加できなかった者を除く
の参加に代えて金銭を古
は役員だけを対象として
用を負担する場合を除き
て差し支えない。

(注) 上記の行事に参加

(使用者の業務の必
加できなかった者

給する金銭につい

東日本大震災被災学生に対する救済措置に関する規程（案）

第1条 東北学院大学は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）

出身で、被災の大きい本学学生（平成23年度入学生を含む）に対して臨時に次の救済措置をとる。

- （1）主たる家計維持者が死亡または行方不明になった場合には、当該年度の授業料の全額を免除する。
- （2）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または流失した場合は、授業料半期分（1年生は後期分、2年生以上は前期分）を免除する。
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合は、授業料半期（1年生は後期分、2年生以上は前期分）の50％を減免する。
- （4）主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない場合は、授業料半期（1年生は後期分、2年生以上は前期分）の50％を減免する。

第2条 前条の対象となる者がすでに授業料を納入している場合は、地震被害特別奨学金としてそれぞれの相当額を給付する。

第3条 東北学院大学は、平成24年度入学試験において、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、以下のいずれかに該当する被災がある受験生については、入学検定料を全額免除する。

- （1）主たる家計維持者が死亡もしくは行方不明になった場合
- （2）主たる家計維持者が負傷し、長期加療が必要になった場合
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または流失した場合
- （4）半壊、床上浸水または福島原子力発電所の事故に伴う避難指示もしくは避難勧告等により、引き続き同家屋に居住することが困難と認められる場合

第4条 本規程は平成23年4月1日より施行し、平成24年3月31日に失効する。

東日本大震災による東北学院大学各キャンパス礼拝堂のパイプオルガン修繕内訳表

(単位 円)

キャンパス	項目	相手先	期間	金額	作業内容	備考
土樋キャンパス礼拝堂	点検・調整費用	(株)望月オルガン		91,875	楽器全体の点検・調整	※税込
	小型オルガン	(株)望月オルガン		75,000	礼拝堂修繕期間中の礼拝に使用する小型オルガン(ポジティブ・オルガン)運搬・点検・調整	※税込
			土樋礼拝堂 計	166,875		

キャンパス	項目	相手先	期間	金額	作業内容	備考
泉キャンパス礼拝堂	第一次修復作業	ヤマハ(株)	2011.5.23～4日間	5,099,850	損傷部分の除去によるオルガン内部の整理整頓と修理必要部分の認定、部品返送、復旧可能部分の修理	※1EURO=120円で計算
	第二次修復作業	ヤマハ(株)・ケルン社	2011.9初旬～12日間	10,199,700	修理部分の再取付とオルガン全体再調整・再調律作業、後部壁面とオルガンとの再接合のオルガン側からの支援作業	※1EURO=120円で計算 ※見積金額はケルン社の現地調査を経ていない段階での想定資産であり、第一次作業の倍額で試算
			泉礼拝堂 計	15,299,550		

キャンパス	項目	相手先	期間	金額	作業内容	備考
多賀城キャンパス礼拝堂	点検・調整費用	(株)望月オルガン		107,625	楽器全体の点検と索引痕の見られる耐震棒の補修作業	※税込
			多賀城礼拝堂 計	107,625		

3キャンパス礼拝堂 計 15,574,050

記者発表資料
平成23年4月12日
環境生活部原子力安全対策室
安全対策班
内2607 担当 榎野、伊藤

お知らせ

福島第一原子力発電所事故対応に係るモニタリング結果について

- 1 測定日：平成23年4月12日
- 2 測定結果

(1) 県南東部方面

測定装置：モニタリングカー

単位： μ Sv/h

測定地点		測定時間	測定値
仙台市	東北電力本店ビル駐車場	9:45 ~ 9:55	0.09
山元町	山元町役場付近	11:24 ~ 11:34	0.22
丸森町	丸森町役場付近	12:49 ~ 12:59	0.30
角田市	角田市役所付近	13:33 ~ 13:43	0.26
亘理町	亘理消防署付近	14:16 ~ 14:26	0.18

(2) 県南西部方面

測定装置：サーベイメータ（地上）

単位： μ Sv/h

測定地点		測定時間	測定値
七ヶ宿町	七ヶ宿町役場付近	11:02 ~ 11:12	0.22
白石市	東北電力白石営業所	12:52 ~ 13:02	0.26
大河原町	大河原町役場付近	13:34 ~ 13:44	0.24
岩沼市	東北電力岩沼営業所	14:30 ~ 14:40	0.13
名取市	名取市役所付近	15:08 ~ 15:18	0.14

(3) 仙台市

測定装置：可搬型モニタリングポスト

測定地点：宮城県庁屋上（仙台市青葉区）

単位： μ Sv/h

測定期間	平均値	最大値	最小値	(参考) 過去の範囲 (平成19年4月 ～平成21年3月)
H23.4.11 18:00 ～ H23.4.12 17:00	0.079	0.084	0.077	(保健環境センター) 0.0176 ～ 0.0513

(4) その他

最大値 (0.30μ Sv/h) が10日間継続しても屋内退避の基準 ($10,000 \mu$ Sv) の約135分の1

※ ホームページ URL : <http://www.pref.miyagi.jp/gentai/Press/PressH230315.html>